

《書評》

河合和男・尹明憲著 『植民地期の朝鮮工業』

（未来社 一九九一年十一月）

松 永 達

1 はじめに

第二次大戦後、アジア・アフリカの多くの植民地が独立を勝ちとって、新しく多数の国家が誕生したが、その多くはいまなお貧困から抜け出せていないのが現状である。しかし周知のように、NIES と総称される韓国などの一部の東アジアの国家・地域は工業化政策が成功を収め、他の第二次大戦後独立した諸国家とは対照的に急激な経済成長を成し遂げている。これらNIESの経済発展は開発経済学にとって格好の分析対象となり、これまでにその要因がさまざまな観点から比較検討されているのであるが、そこで分析されているのは主として1960年代以降の開発戦略であり、それ以前の歴史的背景は多くの場合は視野の外にあるといえる。しかし開発経済学が、先進国ではなく後進国という負の歴史的遺産を背負った地域の経済開発を対象とする以上、その分析に際しては歴史的背景の考慮も必要となろう。

もっとも、この現代のNIESの特異な経済発展とその過去の歴史とをつなごうとする試みは、歴史を分析する立場の側で既に行なわれている。<sup>(1)</sup>NIESの中でも特に韓国は、38度線以北の北朝鮮ともども植民地期に急激な工業化を経験するという、他の第二次大戦後に独立した国家とは趣を異にする歴史をもっている。これに関しては古くから朝鮮経済史の分野で分析されているが、以前の研究では主として植民地期の工業化の否定的側面に焦点が当てられていた。しかし最近ではこの植民地期の工業化と現在の経済発展との連続面を重視して、後者に対して前者が果たした積極的側面を検証しようとする試みも見られる。

しかしこの積極的側面を重視する研究にしても、否定的側面を重視する研究にしても、ともすれば、それぞれの論者が同時代の韓国経済の状況に対して抱く評価が、歴史の評価に対して影響を及ぼしているきらいがあるのではないだろうか。そうした中で、河合和男・尹明憲両氏の共著による『植民地期の朝鮮工業』（以下本書と略）は、その冒頭に「植民地期、特に1930年代の朝鮮における工業化の実態をさまざまな側面から実証的に検討し、あわせてその問題点を明らかにしようとした」と述べられているように、性急な評価は排しつつ、1930年代の朝鮮の工業化をまず正確に実証的に把握することを主眼としている。そしてこうして得られた実証

（1） 中村哲「近代東アジア像の再検討」（『新しい歴史学のために』190号，1988年）参照。

把握も単なる歴史的事実の羅列ではなく、いくつかの視点に基づいて構成されており、これによって問題点が整理されている。同時に本書では簡潔な叙述によって1930年代の朝鮮の工業化の全体像を明瞭に把握することも意図されている。こうした試みにより、本書は1930年代の朝鮮工業化の輪郭と論点を我々の前に簡潔かつ明確に提示している。さらには、本書では性急な歴史の評価は禁欲的に避けられているものの、このようにして整理された論点並びに全体像を前にすると、現代の韓国の経済発展に対して過去の歴史が持つ意味が改めて浮かび上がってくるように思われる。

本書は全部で六つの章で構成されている。第一章「朝鮮工業の展開過程」では、従来農業政策中心であった朝鮮総督府の産業政策が、1930年代以降、工業化政策の強化に転換した背景並びにその政策の変遷が検討されている。続く第二章「朝鮮における工業地帯の形成」では、1930年代の朝鮮工業の各地域の特徴が立地条件などの検討を通じて地理的に分析され、第三章「朝鮮における労働力問題」では、工業労働者の創出並びにその労働条件が考察され、第四章「朝鮮工業化と民族別資本構成」では、工業化をもたらした資本投入がそれを担った民族別に明らかにされている。そして第五章「『日鮮満』ブロック経済と朝鮮工業」では、円ブロック内の貿易構造の変遷の検討を通じて、朝鮮工業の円ブロック内での位置付けが考察されるとともに、円ブロック内分業そのものの限界も指摘されている。最後に終章「南北分断と経済再建」では、視点を解放直後に転じて、解放後日本との産業連関が断絶したことや、それまである程度は形成されていた朝鮮半島内部での分業体系が、南北分断によって切断されたために、経済再建が困難を極めたことが実証的に分析されている。

以上のように本書では、1930年代の朝鮮の工業化に対して多様な側面から分析が加えられているのであるが、本稿では、以上の分析のなかで提議されている主な問題点に絞ってその意味を検討するとともに、さらにその検討を通じて、植民地時代の工業化が現代の韓国の経済発展に対して示すところを考察してみたい。

## 2 一九三〇年代の朝鮮工業化政策

前述のように第一章では、朝鮮総督府の産業政策が変化して、1930年代から工業化政策が推進されるに至った要因が分析されている。そしてここで焦点となっているのはその要因とそれに対応した政策の変遷であり、その変遷にしたがって、朝鮮内部の要因が主となって工業化が推進された宇垣総督時代（31～36年）と、日本の国防上・軍事上の観点から工業化が進められた南総督時代（36～42年）以降の二つに30年代の工業化が時期区分されている。

第一章ではこの時期区分によって分析が行なわれているのであるが、その内容を簡単にまとめてみよう。まず前期の工業化政策は、1920年代の産業政策である「産米増殖計画」の帰結であることが強調されている。この「産米増殖計画」は朝鮮半島の農業を日本市場向けの米の生

産に再編成し、さらに増産を図ろうとするものであったが、これは朝鮮農民経済を破壊して農民を没落させ、農村に過剰人口を堆積させる結果をもたらした。これをそのまま放置しておくことは植民地支配体制の動揺につながる恐れがあるため、朝鮮総督府は過剰人口吸収策として工業化政策の推進に転換し、投資環境の整備のため北部に大規模な水力発電を開発するとともに、日本本国では施行されていた経済統制法が朝鮮では未施行であったのを利用して、日本の民間資本の導入を積極的に図った。この政策の転換は、日本の1930年代の急速な重化学工業化および大恐慌後のブロック経済構築と時期を同じくしたことにより可能となった。この前期の政策は、後期や満州国の工業化政策とは対照的な「自由主義政策」と呼ぶことができるとされている。これが後期になると、重要産業統制法の朝鮮での施行に伴って朝鮮でも統制計画主義が支配するようになり、さらに日中戦争勃発後、朝鮮産業の軍事的再編が強化され、大陸進出のための朝鮮の兵站基地化が明瞭となったとされている。

この後期の軍事工業化の側面はこれまでも夙に指摘されているところであるが、前期の工業化の位置付けは本書の分析の特色と言えよう。従来の見解では、朝鮮の急激な工業化を、日本の1930年代の急速な重化学工業化および大恐慌後のブロック経済構築の帰結として理解するのが一般的であったが、本書ではそのような外的要因のみならず、朝鮮内部の要因を重視して、1920年代の「産米増殖計画」が生み出した大量の過剰人口対策が工業化政策の背景にあったこと、すなわち30年代前半の工業化は、外部の要因と内部の要因が言わば連動した結果であることを強調している。こうした把握が持つ意味は、単に外部要因だけでなく内部の要因も重視するといった次元にとどまるのではなく、外部の要因と内部の要因との単純な対決図式を排して、両者が絡みあった結果として現実を把握しようとするところにあると言えよう。たとえば植民地を支配する宗主国は、植民地の現地経済を自国の分業体系の一翼に編成せねばならないわけであるが、この実行にはこれに対する本国経済の要請を満たすだけでは十分ではない。現地経済の現状並びに変化を的確に掴み取って、現地の分業体系の編成替えを行なうことも必須となってくるわけであるが、これはしばしば困難な局面に遭遇したのである。またこれが宗主国にとって円滑に進展するかどうかは、本書でも強調されているように、植民地支配体制の存立にも関わってくるのである。そしてこのようにして宗主国が意図した政策は、しばしば意図せざる現地経済の変化をもたらし、これに対して宗主国は新たな対応に迫られるのである。

30年代の朝鮮において浮かび上がった現地経済の変化とは、それまでの農業政策の行きづまりとそれに伴う大量の過剰人口の堆積であった。これを承けて登場したのは、工業化による過剰人口の吸収という政策であったが、これは植民地における雇用確保という、それまでの植民地政策では登場することがあり得なかったものであることに注意が必要であろう。しかしこれはまた明らかに実現困難な政策であった。植民地という、長期間にわたって剰余が流出して蓄積が阻まれてきたような場においては、雇用を仮に確保するとしても、宗主国からの相当額の投資が必要であろう。本書でも述べられているように、朝鮮総督府も投資環境の整備として、

朝鮮北部に大規模な水力発電を開発するなどして、日本の民間資本の導入を積極的に図ったのであった。

しかし、これらの政策が朝鮮の急激な工業化をもたらしたことについては本書でも詳述されているが、政策のもうひとつの目標である雇用確保の帰趨に関しては、本書では明確には述べられていない。本書では、他にも第三章「朝鮮における労働力問題」にて労働力の観点から朝鮮工業化の分析が行なわれているものの、第一章で述べられている雇用確保政策との関連がはっきり示されていない。ただこの第三章においても、工業労働者が急増したものの、都市雑業層や失業者の増加がさらに激しいこと、また地方によっては日本への労働力移動が工業労働者数を上回っていることが指摘されており、現実と政策が意図した状況とは掛け離れていたことは明らかである。すなわち、雇用確保を目標として大規模な投資を促進しようとした政策が、日雇労働などの不安定な雇用条件下に置かれ、常に半失業状態にある都市雑業層を増大させたのである。この事実は一見奇妙であるが、急激な工業化とそれに伴う都市への人口集中が、都市内の様々な底辺労働に対する需要を新たに創出した結果、農村に潜在的に堆積していた過剰人口が都市に流入して、都市雑業層として存続することが可能となったためと理解することができよう。<sup>(2)</sup>そしてこれら半失業状態に置かれた大量の都市雑業層は、労働力需給の調節弁として機能することにより、朝鮮内における低賃金構造を維持し、さらには円ブロック大の分業体系の底辺を形成することにより、全体の蓄積に寄与したと言えよう。

こうしてみると植民地工業化の一側面が明瞭になる。大恐慌後の農産物価格崩落に伴って従来の農業政策が転換を迫られ、農村での過剰人口堆積などの植民地の農業問題をも併せて解決するものとして新たに工業化政策が登場したが、その結果は意図せざる都市雑業層の増大であった。こうして農業問題に加えて新たに植民地支配体制を揺るがす問題が生じたのであるが、この問題の発生は低開発状態に置かれていた植民地において工業化政策を実行した帰結であるため、その解決は困難を極めたのである。第二次大戦後独立した他の途上国も、工業化政策を実行に移すにしたがってこの都市雑業層の増大が次第に顕在化するようになり、この問題と農業問題は現在に至るまで発展途上国が共通して抱えるものとなっているが、このことは発展途上国が植民地期の負の遺産に対するコストを現在に至るまで払い続けているとも表現できよう。植民地支配体制の崩壊は、結果的にはこのコストの現地への転嫁を実現したのである。

なお、前述のように、本書はこの30年代前半の朝鮮の工業化政策を、当時の一般的な表現を引用して「宇垣自由主義政策」と表現している。確かに本書で述べられている通り、前期の工業化においては、日本本国では施行されていた経済統制法が朝鮮では未施行であったのを利用して、日本の民間資本の導入が積極的に図られており、重要産業統制法が施行されて統制計画

(2) 詳細は、拙稿「1930年代朝鮮内労働力移動について」(京都大学『経済論叢』第147巻1・2・3号, 1991年), 「1930年代の朝鮮における都市の構築と生成」(京都大学『経済論叢』第147巻4・5・6号, 1991年)を参照されたい。

主義が支配するようになった後期と前期は明らかに区別されよう。しかし、これを「自由主義政策」と表現すると、本書では「 」付きで引用されているものの、古典的な自由放任政策と混同される恐れがあるのではないだろうか。この大恐慌後の30年代前半の朝鮮の経済政策が自由放任政策とは異なることは、雇用の確保が意図されていることや、投資環境の整備として北部に大規模な水力発電を開発していることなどにより明らかであろう。

したがってここで必要となるのは、統制計画主義とも自由放任政策とも異なる30年代前半の朝鮮の工業化政策の位置付けであろう。その分析に際しては、工業化に対する資本投入の変化がひとつの視点となるのではないだろうか。本書でも第四章において朝鮮工業への資本投入が分析されているが、ここでの分析の主眼は、30年代の朝鮮工業の民族別資本構成や資本系列の析出に置かれており、間接投資や総督府による財政支出も含めた、資本投入全体の把握は行なわれていない。こうした資本投入全体が、30年代前半と後半の工業化政策の変化と関連づけて分析されると、両者の位置付けがより明確になるのではないだろうか。

### 3 円ブロックと朝鮮工業化

第一章でも述べられていたように、朝鮮工業化を惹起した一方の軸となったのは、大恐慌後のブロック経済の構築であった。大恐慌後の金本位制停止によって、多角的決済網が崩壊した結果、それまでの世界の貿易体制は大きく変容し、日本も次第にブロック化を指向していったが、本書では第五章にて、この円ブロック内の貿易構造の分析を行なっている。そしてこの分析を通して、朝鮮工業化とブロック経済構築との関係、および朝鮮のブロック内での位置付けが検討されている。さらには決済問題の考察を通じて、円ブロック内分業の非完結性も指摘されている。

まず、円ブロック内の貿易構造の分析を簡単にまとめてみよう。円ブロック構築後、日本の貿易に占める植民地圏の比重は、輸出では上昇したが輸入では停滞しており、この結果、日本の対植民地圏貿易収支は30年代後半には大幅な出超に転換している。これに対して、朝鮮の対日収支は、32年以降、それまでの黒字から大幅な赤字計上に転換している。また朝鮮の対日貿易構造も大きく変化している。まず移入品は、繊維などの消費財の比重が減少し、設備投資財などの重化学工業品が急激に増加している。日本の機械類輸出の約八割が植民地圏向けで、そのうち朝鮮だけで約三割を占めるに至っている。これは朝鮮での急激な工業化に伴う資本財移入によるものである。一方移出品は、以前として米が最大の品目となっているものの、全体に占める割合は徐々に低下し、代わって急速な工業化を反映して鉱工業品が急増している。同じ円ブロックの中でも、台湾の場合は以前として米・砂糖などの一次産品移出が中心であり、この鉱工業品移出の急増は朝鮮の特色である。次に、朝鮮と他の円ブロック圏内との貿易を見てみると、朝鮮の満州への紡織工業・化学工業品の輸出が急増しているのが注目される。この貿

易は、30年代前半では日本製品の中継貿易の側面が強かったが、後半では朝鮮製品が主体となっている。

このように朝鮮は、日本の重化学工業品の販売市場となる一方で、円ブロック内への工業原料・軽工業品の供給地としての役割を担っており、このような形でブロック内分業が構築され、朝鮮で工業化が進められたことが示されている。しかしここでの分析が第一章で示された工業化政策の転換と必ずしも関連づけて論じられていないのは疑問が残るところである。30年代の工業化を、民間資本が主導した時期と、統制計画に基づく軍事工業化が進展した時期の二つに峻別することが可能であるならば、この変化は貿易構造にも表現されているのではないだろうか。

さて、このようにして東アジアにおけるアウタルキーの確立を目指して、円ブロックが構築されたわけであるが、周知のように、この円ブロック圏の内部のみでの再生産の確立は不可能であった。本書ではこの問題を物的タームだけでなく、ヒルガートを援用して貿易決済問題の観点から分析することにより、円ブロックの構築そのものが日本の再生産構造にとって破壊的であったことを示している。

この貿易決済問題を再生産構造と絡めて理解すると、次のようになろう。日本が本国での重化学工業の育成を図って、円ブロック圏内への工業製品の輸出を増大させると、円為替の受け取りが増大する。しかしこの重化学工業の育成には、円ブロック圏外からの資本財や原料輸入が必要不可欠であった。その決済のためには外貨が必要となる。しかしこの時期急増していた円ブロック圏内への輸出では外貨は獲得できず、一方でブロック圏外への輸出は困難であり、日本はジレンマに立たされることになる。したがってこのジレンマの解消のため、本書でも述べられているように、日本本国だけでなく朝鮮においても円ブロック圏への輸出制限や円ブロック圏外への輸出の奨励が実施されるが、このようにして外貨の増大を実現するのは容易なことではなかった。こうした貿易決済を観点とした分析により、ブロック経済内での再生産の隘路がその崩壊を導くものであったことが容易に理解されたい。しかし貿易決済の問題を今後より明確に把握するには、短期・長期の資本流入、さらには朝鮮銀行などの当時の外国為替銀行の資金ポジションや貿易金融のあり方などが詳細に検討される必要があろう。

#### 4 植民地支配の崩壊と経済再建

さらに本書は、終章にて植民地期の工業化が解放後の経済再建に及ぼした影響にも言及している。前述の貿易構造の分析で明らかにされたように、植民地期の朝鮮工業は、生産財や技術を日本へ全面的に依存しており、日本との連関で初めて再生産が完結する構造となっていた。したがって、日本の敗戦に伴う植民地支配の崩壊は、この構造の崩壊を意味したことが指摘されている。また、1930年代の朝鮮工業化に伴って、朝鮮北部・中部を中心とした地域に多数の

工場や鉱山、電力などのインフラストラクチャーが互いに連関を持つ形で整備され、朝鮮内においても一定の地域的分業関係が形成されていたが、南北分断によりこの地域的な経済循環が断絶してしまったため、経済再建が非常に困難になったことが強調されている。

この解放後の経済再建への影響を子細に検討するには、1930年代にとどまらず解放直前までの工業化を検討する必要があるが、ここで強調されている視点は重要であろう。ブロック経済のなかでの跛行的な分業体制の一翼を担わされた朝鮮工業は、ブロック経済の崩壊とともにその跛行性の故に困難に陥ったこと、さらにある程度は形成されていた国内の産業連関が南北分断により切断されたことは、現在の韓国の経済発展を考える際にも忘れてはならない点と言えよう。1930年代の朝鮮の急激な工業化は、生産力の急拡大と、都市人口の増大に見られるような社会構造の変革をもたらした。しかし、日本の敗戦に伴う円ブロック大の分業体系の崩壊は、朝鮮工業がそれまで依存していた生産財の購売市場、技術の導入さき、資本関係、製品の販売市場という、再生産において根幹をなすものすべての喪失を意味したのである。さらに朝鮮は解放後の南北分断によって、国内の分業体系までも崩壊したのである。南北双方とも、解放後の経済再建は、分業体系の崩壊に伴って発生した大量の失業者と、産業連関を喪失した物的資本を前にして、言わばゼロから始められなければならなかったのである。そしてこの物的資本が、解放後の朝鮮戦争によって大きな損害を受けたことも忘れられてはならないであろう。こうした観点から見ると、植民地時代の工業化と現代の韓国の経済発展との間には、大きな断絶が存在しているといえよう。

しかし一方で、この断絶が現代の韓国の経済発展につながっている面も考えられる。本書の第四章では、朝鮮工業化をもたらした資本投入が分析されており、当時朝鮮の鉱工業に大規模な投資を行なった、日室・三井・三菱などの日本の財閥・新興財閥の名が数多く現われているが、当然ながら、これらの企業による朝鮮の鉱山や工場の所有は日本の敗戦で消滅してしまい、現在は、以前所有していた鉱山や工場とは何の資本関係もない。しかしこの当然の事実は、他の多くの発展途上国にとっては、現実からは遠い事実なのである。多くの発展途上国にとって、自国の資源の国有化は戦後の苦闘の歴史であったが、韓国はそのような状況とは無縁であった。間接投資を主とした外資導入と、世界市場向けの輸出指向工業化という、韓国の徹底した開発政策も、植民地支配との断絶がその前提となっていたと見ることができよう。